

## 中期財務計画について

### 1. 現中期財務計画

現在の中期財務計画は、中期計画が始まった 2021 年度に策定したものであり、日本私立学校振興・共済事業団が定める「定量的な経営判断指標」（以下、「経営判断指標」という。）において、最高ランクの A1（本学の現状は A3）を目指すことを目標に掲げている。

これは、財務体質の強化を図る観点から設定したものであり、経常収支差額比率 10%以上、積立率 100%以上とし、潤沢な資金を保有することが大前提での目標とした。

### 2. 中期計画第 1 フェーズでの中期財務計画

毎年度の決算における中期財務計画との比較は、ほぼ中期財務計画を下回る比率で推移している。

比 率		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
経常収支差額比率	計 画	2.8%	2.1%	5.8%	6.7%
	決 算	2.8%	4.3%	5.4%	6.3%
	差 異	±0.0pt	+2.2%pt	▲0.4%pt	▲0.4pt
積立率	計 画	89.8%	90.4%	90.8%	91.4%
	決 算	89.8%	89.2%	89.3%	88.0%
	差 異	±0.0pt	▲1.2pt	▲1.5pt	▲3.4pt

これは、中期計画の第 1 フェーズを実施していく中で、教育研究の質を上げるために、各学部、部所から様々な計画が提出され、これに資金を投下したことで、中期財務計画は若干の未達となった。

### 3. 中期計画第2フェーズでの中期財務計画の見直し

中期計画第2フェーズでは、第1フェーズでの状況を加味しながら計画の見直しを行う。

当初の計画は、学園が資金を潤沢に保有することが大前提の計画であった。

見直し後の計画は、今後も選ばれる大学になるために、教育研究の質向上、優秀な人材の確保等に対する資金を投下しながらも、財務の健全性を維持することとする。また、外的要因である「物価の上昇」「円安の進行」「資源価格の高騰」「人件費の高騰」等にも対応していく。

なお、経営判断指標におけるランクは、正常範囲である現状のA3ランクを維持していく。

### 4. 見直し後の中期財務計画と目標

#### (1) 中期財務計画

財務シミュレーションをもとに算出した、中期財務計画は下表のとおりとなる。

比 率	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
経常収支差額比率	8.5%	6.9%	0.5%	6.1%	7.6%
積立率	90.1%	89.9%	88.9%	88.4%	87.5%

なお、2028年度は、一過性の事象（23号館取壊し 9億円）が発生することから、一時的に経常収支差額比率は低下する。

経営判断指標でA3ランクの平均値

比 率	A3の平均値	全国平均
経常収支差額比率	5.05%	3.5%
積立率	76.8%	75.9%

#### (2) 目標

中期計画の最終年度となる2030年度の目標値は、経常収支差額比率7.6%、積立率87.5%とする。

中期財務計画(2025年度見直し)

旧建物解体						23号館 (9億)									
新建物建設等						正門整備 (19億) 正門棟 (28億)							北門B棟 (51億)		
			エネ棟 (6億)	22号館 (3億)									北門A棟 (40億)		
科 目		2024 (R6) 決算	2025 (R7) 予算	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	算定の根拠		
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	11,983	11,876	12,193	12,065	11,920	11,881	11,879	11,879	11,879	11,879	11,879	2026年以降毎年1.0%UP、新入生超過率1.03倍、除籍退学率3.3%、2025年納付金改定、2026年入学定員変更	
		手数料	353	361	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360	総志願者数18,000人、証明書等13百万円
		寄付金	203	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	奨学寄付金40百万円、それ以外はテーマ別募金(200百万円)
		経常費等補助金	2,202	2,570	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	国の修学支援制度 1,430百万円、経常費補助金 1,243百万円
		付随事業収入	174	233	218	218	218	218	218	218	218	218	218	218	—
		雑収入	126	161	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	—
		教育活動収入計①	15,041	15,401	15,804	15,676	15,531	15,492	15,490	15,490	15,490	15,490	15,490	15,490	—
	支出	人件費	6,865	7,184	7,045	7,136	7,229	7,323	7,418	7,418	7,418	7,418	7,418	7,418	毎年人件費上昇率1.3%(2030年度まで)
		教育研究経費	4,242	4,777	4,727	4,772	5,692	4,865	4,914	4,914	4,914	4,914	4,914	4,914	毎年物価上昇率1.0%(2030年度まで)
		減価償却額	2,459	2,406	2,280	2,297	2,216	2,030	1,696	1,959	1,979	1,889	1,836	1,836	2024年度決算時点での固定資産をベースに試算
		管理経費	768	789	783	791	799	807	815	815	815	815	815	815	毎年物価上昇率1.0%(2030年度まで)
		減価償却額	145	142	134	146	135	135	133	131	131	115	111	111	2024年度決算時点での固定資産をベースに試算
		徴収不能額等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	教育活動支出計②	14,479	15,297	14,969	15,142	16,071	15,160	14,977	15,237	15,257	15,151	15,151	15,094	—	
教育活動収支差額③=①-②	562	104	835	534	▲540	331	514	253	233	339	397	—	—		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	415	406	552	594	628	658	715	755	821	851	887	現在の資金運用計画に基づく予想	
		教育活動外収入計④	415	406	552	594	628	658	715	755	821	851	887	—	
	教育活動外収支差額⑤	415	406	552	594	628	658	715	755	821	851	887	—		
経常収支差額⑥=③+⑤	977	510	1,387	1,128	88	989	1,229	1,008	1,054	1,190	1,284	—	—		
経常収支差額比率⑥/(①+④)	6.3%	3.2%	8.5%	6.9%	0.5%	6.1%	7.6%	6.2%	6.5%	7.3%	7.8%	—	—		
特別収支	特別収支差額⑦	▲146	▲91	▲125	▲154	▲231	▲125	▲125	▲125	▲125	▲125	▲125	▲125	収入：現物寄付25百万円 支出：資産処分差額150百万円とし、建物取り壊しを加味	
[予備費]⑧ ( )内は、使用額	(180)	(300)	(250)	(250)	(250)	(250)	(250)	(250)	(250)	(250)	(250)	(250)	—		
基本金組入前当年度収支差額⑨=③+⑤+⑦	831	119	1,262	974	▲142	864	1,104	883	929	1,065	1,159	—	—		
〔積立率の算出〕															
簡易キャッシュフロー(⑥+減価償却額)	3,581	3,058	3,801	3,570	2,439	3,155	3,058	3,098	3,164	3,194	3,230	—	—		
運用資産(A)	66,549	66,040	67,651	64,633	65,272	66,627	63,819	65,117	66,481	67,875	64,205	—	—		
要積立額(B)	75,626	73,277	75,101	71,915	73,426	75,391	72,955	74,845	76,754	78,558	75,205	—	—		
積立率(A)/(B)	88.0%	90.1%	90.1%	89.9%	88.9%	88.4%	87.5%	87.0%	86.6%	86.4%	85.4%	—	—		